

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算 ④消費下支え等を通じた生活者支援	電子地域通貨活用市民生活応援事業	①物価高騰の影響を受けている市民に対し、食料品その他生活用品の購入に活用できる電子地域通貨を付与したプリペイドカードを交付することで、経済的な負担の軽減を図る ②カード発行費用(ポイント発行手数料、事務委託料、消耗品費等)、カード郵送料、ポイント精算費用、加盟店の対応補助費用(案内郵送料、機器導入等補助金)、会計年度任用職員人件費 ③ ポイント発行手数料 7,540千円=571,200千円×1.2%×1.1 事務委託料 3,854千円 消耗品費 1,467千円 カード郵送料 16,243千円=簡易書留460円×35,310世帯 ポイント精算費用 565,488千円=8千円×71,400人×99% 案内郵送料 41千円 機器導入等補助金 5,250千円=35千円×150店舗 会計年度任用職員人件費 361千円(1名、2か月) 基金積立金(一般財源) 5,712千円=571,200千円×1% ④全市民(約71,200人)	R8.1	R8.3
2	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	水道基本料金減免支援事業(令和7年度延長分)	①物価高騰の影響を受けている水道利用者(公共施設を除く)に対し、上水道基本料金を減免することで、経済的な負担の軽減を図る ②水道事業会計において基本料金の減免に要した費用 ③繰出金42,539千円(減免額42,000千円、システム改修等539千円) ④渋川市水道事業会計	R7.6	R7.12
3	④消費下支え等を通じた生活者支援	水道基本料金減免支援事業(令和8年分)	①物価高騰の影響を受けている水道利用者(公共施設を除く)に対し、上水道基本料金を減免することで、経済的な負担の軽減を図る ②水道事業会計において基本料金の減免に要した費用 ③繰出金129,795千円(減免額126,000千円、システム改修等3,795千円) ④渋川市水道事業会計	R8.1	R8.3
4	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	ぐんま賃上げプロジェクト連携事業	①従業員の賃上げを促進する中小企業に対して支援金を交付し、物価高騰で疲弊した市内経済の回復・好循環を図る ②補助金 ③補助金20,000千円(対象従業員数1,000人×20千円) ④市内に住所を有する中小企業	R8.3	R8.3